

---

領域名：基礎看護

報告者：山川和歌子

---

### 教育及び実践の課題

---

COVID-19の影響により、本学では2020年度から遠隔授業が導入された。本学では、その前年度から学生へのパソコン貸与が開始されており、さらに、遠隔授業開始後から学内での遠隔授業の受講許可やポケット Wi-Fi の貸し出しなど、遠隔授業を受ける環境への配慮は行われてきた。しかしながら、突如、遠隔授業が受けることになった学生の経験については十分に把握できておらず、十分な配慮がされてきたか検討する必要があると考えられた。COVID-19の影響を受けた教育も3年目となり、突如遠隔教育へ移行した学生の経験を考慮し、これからの支援を検討するために、今回の文献を選択した。

---

### 活用した論文の概要

---

アメリカ太平洋岸北西部にある学士課程の3年次と4年次の11名を対象に、免許取得前の学士課程の看護学生への遠隔学習への移行の経験を調査する研究である。学生たちは、遠隔学習への移行の際に、テクノロジーの利用について【技術的な課題】、学生同士や教授との関係など【学術的関係の変化】、家族との関係や学習環境の変化、経済的な打撃などによる【役割のストレスと緊張】、遠隔学習への移行により対処能力と創造性を高める【レジリエンス】という4つのテーマの経験をしていた。

---

### 教育及び実践への活用

---

本学の学生も、Sharonら(2021)の研究結果と同様に、COVID-19の影響で学生同士や教員との関わり、学習環境の変化によるストレスを感じていると考えられ、遠隔授業の中でも学生が意見を表出しやすい方法や、看護技術の経験を補う工夫など、遠隔学習への移行が促進される関わりが必要だと考えられた。そこで、2021年度の生活援助・療養援助技術Iが遠隔授業となった際には、教員が学生の指示を受けて寝衣交換を実施する、アバター方式の学習方法を取り入れた。その方法を導入した理由は、遠隔授業の中で学生同士の交流の場を作ることと、学生の学習環境に配慮しつつ看護技術の経験を促すためだった。オンライン上では、大人数の中で学生が発言することは難しい。そこで、5~6人のグループごとの小部屋を設け、その中でアバターへの指示を出すための作戦を話し合い、その後グループメンバーで協力しながらアバターへ指示を出してもらった。アバターへ指示を出すという目的があること、グループ単位の少人数で話をする場であったことから学生達はグループで活発に意見交換しており、それが学生同士の交流の場になったと考えている。また、自宅という学習環境では、看護技術のための物品や場所を各自で確保することが難しい。アバター方式はオンライン上での看護技術の疑似体験となり、看護師の動作をイメージしやすく、看護技術の経験への不安の軽減につながったと考えている。今回取り入れた学習方法は、学生同士の関係構築や、無理なく看護技術を学習することに繋がり、本学の学生の遠隔学習への移行を促進する関わりになったと考えられる。

---

### 参考文献

---

Sharon Wallace, Monika S. Schuler, Michelle Kaulback, et. al. (2021). Nursing student experiences of remote learning during the COVID-19 pandemic. Nursing Forum, 1-7.

---

---

領域名：精神保健看護

報告者：森下智基

---

### 教育及び実践の課題

---

本学の精神保健看護学では、精神保健福祉法上の隔離については講義で取り扱うがそれ以外の隔離については取り扱っていない。2020年、コロナウイルスが日本で流行し、症状のある人は病院へ入院、軽症や無症状の人たちはホテル療養を余儀なくされた。報告者はコロナウイルス感染者宿泊療養事業に参加し、隔離環境をイメージしていなかった療養者の戸惑いや隔離中の療養者の心理的变化を感じたと同時に、コロナウイルスが蔓延しているこの状況を学生がどう認識しているのか、今後の学生自身の看護に活かせるのか疑問に思った。療養者・患者に対する隔離環境の説明の必要性、隔離中の心理的变化を学生に伝えることで、今後の看護実践につなげられるのではないかと、学生が隔離された時の戸惑いや心理的变化が最小限に押さえられるのではないかと考えた。

### 活用した論文の概要

---

本文献は、感染症における隔離が患者に与える影響について報告された16文献のレビューである。隔離と不安や抑うつとの関連については様々な報告があった。また、隔離中のケアによって精神的動揺に差があったとの報告もあった。患者の心理に隔離が悪影響を与える要素として、本人の意志に反して隔離されること、隔離環境・期間の予測がつかないこと、病状変化への不安等が報告されていた。また、隔離前に患者に事前教育をすることによって不安を減少させることを提案していた。

### 教育及び実践への活用

---

今回、精神保健看護学I(2年次前期)で、「感染症隔離による心理的影響と必要なサポート」というテーマで講義を行った。コロナウイルス感染者療養施設や療養者の様子、対象の心理に隔離が及ぼす影響、隔離前・隔離中の心理的サポートについて講義し、学んだことを記載してもらった。その結果、療養施設的环境や状況、療養者のストレス、学生自身の自粛生活の様子についての感想が約6割で内容は伝わった印象だったが、この学びを今後どう活かしていくかまで記載できている学生はほとんどいなかった。どう活かしていくかまで考えが及ばなかった原因として、2年次は実習の経験が浅いため看護の実際をイメージすることが難しいことが考えられた。講義対象の学生を1人の患者を受けもち看護展開を経験している3年次にすること、講義後にこの学びを看護にどう活かしたいかを学生同士で話し合う時間を設けることで学びが深まる可能性があると考えている。

自身のメンタルコントロール、対象の心理的サポートは精神保健看護の役割である。将来、同様の事態が起きる可能性は大いにあるため、学生がより状況をイメージしやすい方法を検討し、教育を継続していく必要がある。

### 参考文献

---

C.Abad, A.Frearday, N.safdar (2010). Adverse effects of isolation in hospitalised patients : a systematic review, *Journal of Hospital Infection*, 76, 97-102.

---

---

領域名：地域保健看護

報告者：長濱直樹

---

教育及び実践の課題

---

2020年度の地域保健看護実習IIは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、実習施設での家庭訪問や健康相談などの実習がほぼ不可能になった。そこで、急遽、家庭訪問（母子・成人・高齢者・障害者）や健康相談の模擬事例を作成し、家庭訪問指導や健康相談、健康教育等の遠隔実習プログラムを検討した。学生は自宅から Zoom を介して学内の実習室を訪問し、模擬対象者（教員）に対し保健指導や健康相談を行った。実習内容を検討するため実習前後の学生の実践能力の到達度自己評価得点の変化を分析すると、実習後に自己評価の平均点が有意に高くなっていった（宮里ら, 2020）。パンデミック時の学内実習でも地域や関係職種の方と間接的にも話す機会を確保し、実習のリアリティが上げ学びが深まる実習内容の検討が課題である。

---

活用した論文の概要

---

この論文では、米国でも新型コロナウイルスの感染拡大にともない看護師・保健師の養成に大きな影響が出ており、ジョンスホプキンス大学看護学部の公衆衛生看護コースがコロナ禍の中で立ち上げられた地域ボルチモアネイバーズネットワーク（BNN）の協力を得て、高齢者を支援する BNN のボランティア活動に学生を受け入れてもらう試みを行っていた。市内の高齢者に電話で安否を尋ね、メンタルヘルス上の問題がありそうな人には必要に応じて専門家を紹介し食料支援などについての情報提供を行うボランティア活動を臨床実習の時間として認めるという工夫を行った。看護学生は2週間で合計 2,950 件の電話をかけ 546 人の高齢者と会話をした。その結果、看護学生は公衆衛生看護のためのクアッドカウンシル連合（Quad Council Coalition of Public Health Nursing Organizations）の8つのコンピテンシーを満たすことができた。COVID-19 はサービスマーケティング（奉仕活動と学習活動の実践を統合させた学習方法）を通して、地域と大学のパートナーシップを加速させ、公衆衛生看護教育の戦略を考えさせた。

---

教育及び実践への活用

---

2021年度以降もコロナ禍で現場での家庭訪問や健康相談の実習を体験できない学生がいた。その対応として、一部の実習施設では、教員が健診会場と学内をオンラインで繋ぎ、乳幼児健診を学生に見学させることができた。また Zoom を活用して、健康教育の実施や事例検討会での討議、難病相談支援センターと地域生活支援センター、自治会の各活動を聞く機会を確保し、学生の学びを深めることができた。更に、保健所の協力を得て電話での積極的疫学調査の聞き取りや資料整理もできた。論文では電話での連絡のみであったが、実習施設の協力を得て Zoom や電話等を用いて、地域住民を対象に保健指導を実施できる実習プログラムの構築ができた。

---

参考文献

---

Ashley Gresh, Sarah LaFave, and 9 others. (2021). Service learning in public health nursing education: How COVID-19 accelerated community-academic partnership. *Public Health Nurse*, 38, 248–257.

---

---

領域名：母性保健看護・助産

報告者：赤嶺唯

---

教育及び実践の課題

母性保健看護・助産領域では、「周産期保健看護演習」で褥婦の観察のシミュレーション学習を取り入れている。産褥 1 日目の褥婦の検温・観察場面において、多くの学生は排尿状況について排尿回数や尿意を確認するのみで、排尿間隔や残尿感、縫合部痛の有無・程度などの排尿状況に関連する項目まで丁寧に聞き取る学生は少ない現状であった。褥婦の観察項目を形式的に確認する学生もあり、“なぜその項目を確認するのか”を考えながら、問診・観察を行うという意識づけにつなげる指導が必要であった。

---

活用した論文の概要

Kawasoe et al. (2020) は、経膈分娩後の産後尿閉の有病率と危険因子、産後尿閉の治癒過程について調査した。産後尿閉の危険因子については、分娩後に尿閉を経験した 77 人の女性とそうでない 385 人を対照群として、年齢と出産回数別に一致させた条件付きロジスティック回帰分析を行った。その結果、産後尿閉の有病率は 1.2%、産後尿閉を起こしやすい危険因子は、硬膜外鎮痛と会陰切開であった。また、産後尿閉となった女性の半数以上は産後 72 時間以内に軽快していくが、産後 10 日以上経過しても尿閉が続く者もいたと報告している。結果を受け Kawasoe et al. は、看護者は産後尿閉に関する知識を深めるとともに、産後尿閉となった女性の排尿評価を行う必要があるとし、産後の治癒過程について女性へ説明することが女性の不安を和らげることを示唆している。

---

教育及び実践への活用

上記論文より得られた知見を踏まえ、「周産期保健看護Ⅱ」、「助産診断・技術学」では、産後尿閉を起こしやすい要因（とくに会陰切開との関連）について、その理由とともに分かりやすく学生へ説明するよう心掛けた。「周産期保健看護演習」のシミュレーション学習では、産後 1 日目時点で尿意がない褥婦役を教員が演じ、排尿回数や尿意の有無に加え、排尿状況に関連する項目を丁寧に聞き取る必要があることを学生自身が気づけるように働きかけた。また、産後尿閉・排尿障害の治癒経過の目安について具体的に褥婦へ説明することにより、褥婦の心理面に配慮した看護実践につながることを伝えた。「周産期保健看護実習Ⅱ」、「助産実習」では、実際に受け持ち褥婦の排尿状況について丁寧に確認し、アセスメントする様子が見られた。よって、産後の尿閉（排尿困難）の早期発見および対応を意識する教育につながったと考える。

---

参考文献

Izumi Kawasoe, Yaeko Kataoka. (2020). Prevalence and risk factors for postpartum urinary retention after vaginal delivery in Japan: A case-control study. Japan journal of nursing science, 17(2), e12293, 1-9.

---

---

領域名：小児保健看護

報告者：鈴木ミナ子

---

### 教育及び実践の課題

---

近年、看護系大学や看護師養成機関において、発達障害やその疑いのある学生が増えており、対応が求められている。障害者差別解消法において、このように障害がある学生は合理的配慮を受ける権利が保障されているが、合理的配慮を受けるには、まず本人からの申請が必要であり、さらに大学側も学生に対して一貫性を持った配慮を行うための体制構築が求められる。しかし、本学における障害がある学生に対する支援体制の検討は十分に行われているとは言えず、担任や実習等で関連する教員の采配にゆだねられているのが現状である。そのため、支援に向けての組織的な対応や情報共有がうまく進まないケースが存在する可能性がある。今回、近年増加傾向が指摘されている自閉スペクトラム症（以下、ASD）がある大学生が、学生生活を送るうえでの成功と障壁をテーマとした文献を選択し、障害がある学生の支援について検討した。

### 活用した論文の概要

---

Connie & Catherine(2017)は、ASD がある学生とその親 18 家族を対象に、学位取得における大学での経験についてインタビューし、GTA にて分析した。その結果、学位を取得する過程において、「学業を超えた準備」「学生と大学の適応」「大学における支援」「家族支援」の 4 つのテーマの存在が明らかになった。ASD がある学生は大学入学による環境の変化に適応しづらいため、ASD に特化したプログラムが必要である。入学前にはより具体的に大学生活をイメージできるようなプレカレッジ体験、入学後の支援としては長期履修制度の設置や ASD の社会的課題や実行機能の改善に関するプログラムの開発などがあげられた。また、大学で不適応を起こした際の代替案を、前もって検討することの必要性を指摘している。

### 教育及び実践への活用

---

発達障害がある学生に対して支援を行うには、本人の申請が必要である。学生の自覚と支援の必要性の気づきを促す取り組みとして、講義で ASD と注意欠如/多動症の動画を視聴してもらい、それに関するアンケートを取った。その結果、多くの学生が「発達障害特有の行動を具体的に理解できた」と回答し、中には「自分にも当てはまるかもしれない」との気づきを得た学生もいた。また、演習では発達障害児の親の養育行動を修正する方法として有効とされているペアレントトレーニングのスキルを、実習で活用できるようにアレンジして教授した。臨地実習において、障害がある学生はその特性が顕在化しやすい。学生に障害があると推察される場合は、本人の得意と苦手さのバランスに配慮しながら指導を行う必要がある。また、障害がある学生はグループメンバーの支援が重要である。教員は、グループを構成する各々の学生の特徴を理解しながら、演習で学んだペアレントトレーニングのスキルの活用を促し、障害がある学生を支援できるグループの体制づくりを行う必要があると考える。

### 参考文献

---

Connie A, Catherine B. (2017). Young Adults on the Autism Spectrum at College: Successes and Stumbling Blocks. *Journal Autism Development Disorder*, 47, 3029-3039.

---

---

領域名：成人保健看護

報告者：宮城裕子

---

**教育及び実践の課題**

成人保健看護領域では、成人保健看護実習I、II、クリティカル・緩和ケア実習で、学生は臨地実習の経験を通して講義や実習前に学習した知識や看護技術を統合し学習を深める。一方で、臨地実習は慣れない環境や実践に対して学生にとっては緊張感の高い経験でもある。臨地実習という特異な学習状況での教育指導を考える中、近年、臨地実習と自己効力感との関連性をテーマにした研究が増えている。臨地実習での教育指導についてエビデンスを基に指導方法や学習環境を再考していきたい。

---

**活用した論文の概要**

米国リベラルアーツ大学 BSN の全看護学生を対象に臨床実習前後にオンライン匿名調査をおこなった結果、臨床能力、学習への期待感、患者/ピア/インストラクターとの相互作用、学習方法、自己効力感と臨床実習に関する懸念を含むテーマが示された。患者や医師とのコミュニケーション、心音と肺音の技術評価、面接スキル、記録、看護手順に関する学生の自信について、調査前後で大幅に向上していた。また看護技術の練習を続ける必要性、臨床記録について建設的なフィードバックを受けることの重要性、コミュニケーション技術の向上に取り組むことの必要性を学生が認識していた。臨床経験に関する学生の懸念に対し看護教育者は臨床経験の前・中・後を通して、臨床現場へのオリエンテーション、学生の技術練習の機会や振り返り、学生同士の学びあえる関係性が含まれる。

---

**教育及び実践への活用**

実習前に、学生はこれまでに学習した知識の確認や応用、技術の習得を図るための事前学習や演習を行っており、これらの事前課題や演習を含め実習は、教員1名が学生5~6人の教育指導を担当している。文献抄読と意見交換を通して、教員間で、看護学実習の学生がもつ懸念、学生の学習や経験に対するフィードバックの在り方や学生間でのピアサポートの有効性について共有した。学生が必要とする技術練習の確保や記録内容や時間の改善を取り入れ、また学生の主体的学びや自信に繋がる学習の工夫について事前課題や演習内容の検討を継続している。実習の場が支持的な環境となるような信頼関係形成や臨床現場との情報共有を含め、エビデンスを基にした実習指導の在り方について今後も継続して検討を重ねていきたいと考える。また、コロナ禍で臨地実習経験が制限されている中においては、実習の目標に立ち返り、学生が学習した内容を踏まえて到達度を示していくことで学生の懸念への対応の継続も必要であると考えられる。

---

**参考文献**

Tracy P. George, Claire DeCristofaro, Pamela Ford Murphy. (2020). Self-efficacy and concerns of nursing students regarding clinical experiences. *Nurse Education Today*, 90, 104401.

---

---

領域名：老年保健看護

報告者：光来出由利子

---

### 教育及び実践の課題

---

高齢者の対象理解を実践的に学ぶ老年保健看護実習Iでは、地域で生活する高齢者を対象とし、観察やインタビューを通して、高齢者の個別性、多様性を理解することに取り組んでいる。一方で、インタビューや活動への参加を通じた観察の精度は、学生の能力に任せており、対象の語りの文脈や非言語的表現の受け止めは、学生ごとにばらつきがある。高齢者理解の深まりに影響している学生のコミュニケーション力、観察力を補う方法の具体化には至っていないことが課題である。

---

### 活用した論文の概要

---

本論は、生活圏域と人がどのように相互交流するかを調査する質的参加型地理空間アプローチ（①ナラティブインタビュー、②同行インタビュー、③GPS・活動日記によるマップベースのインタビューの3つの調査法で構成）を開発し実装した。対象は、カナダの2つの地域に住む13人の高齢者とし、3つの調査法で得られたデータを分析し統合した後、調査法の有用性と実現可能性を検討した。そのことで得られる情動反応を洞察し理解すること、結果、①は高齢者を時間的枠組みで捉えたストーリーの中で理解すること、②は環境の影響や記憶を刺激す③は生活リズムやグループ活動の傾向など集団特性で理解する特徴があった。質的参加型地理空間アプローチは、高齢者の幸福を促進するための実践および研究において、人と場所の相互交流を通して、高齢者理解を促進する情報を与えることができる可能性を秘めていた。

---

### 教育及び実践への活用

---

学生のコミュニケーション力、観察力を補うために、手引き内容の見直しを行った。今年度は、COVID-19の影響により遠隔での実習展開であったことから、学生の自立したインタビューになるよう聴取内容のイメージやポイントの詳細を記載したインタビューガイドを綿密に作成した。具体的には、本論の結果から、①ナラティブインタビューのストーリーの中で理解することを踏まえ、「高齢者が話しやすいことから聞いていく」ことを指示し、時系列にこだわらず最初に語られることに関心を持つようガイドした。また、②同行インタビューの情動反応を洞察し理解することを誘導するため、インタビュー時の高齢者の声のトーンやスピード、表情や視線などを観察するポイントとした。そして、老年看護のテキストを参考に、実習記録（情報用紙I・II）の各項目に聴取の目的とポイントを記載した。まとめでは、情報を統合しアセスメントにつながるよう、各実習記録の関連を考える視点をガイドした。

今回の取り組みでは、遠隔での実習展開でありながらも、充実した情報収集を促し、高齢者の個別性、多様性の理解につながっていた。但し、情報をアウトプットする実習記録の作成には特別な配慮が必要な学生もおり、ガイドは、コミュニケーション力、観察力を補い、情報収集を支えていくのには有用であった。

---

### 参考文献

---

Carri L H, Debbie L R, Suzanne H, et al. (2018). Toward Understanding Person-Place Transactions in Neighborhoods: A Qualitative-Participatory Geospatial Approach? *The Gerontologist*, 58(1), 89-100.

---

---

領域名：教養科目・専門関連科目

報告者：金城芳秀

---

### 教育及び実践の課題

---

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに伴い、インフォデミック（infodemic）に警鐘がならされてきた（WHO, 2020）。インフォデミックは健康に害を及ぼす可能性のある混乱と危険を冒す行動を引き起こし、保健当局への不信につながり、公衆衛生への対応を弱体化させかねないとの認識である。グローバル社会におけるソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service: SNS）を介した虚偽または誤解を招く内容を含む情報に惑わされないためには、いま何が必要であろうか。

---

### 活用した論文の概要

---

Yu & Shen (2021)は、COVID-19の初期発生時に、3,000人の中国のインターネットユーザーを対象にオンライン調査を実施した。その際、「COVID-19の知識」を従属変数として、「ファクトチェックの習慣」、「一般的な科学知識」および「否定的な感情」を独立変数、インターネット使用状況といくつかの人口統計学的変数を制御変数として重回帰分析を行った。その結果、パンデミック時には、定期的に情報を確認していても、科学知識が不足している場合や否定的な感情に影響されている場合は、質の高い情報を入手できない可能性があり、公衆衛生の危機に健康知識を促進するには、基礎科学リテラシーを促進する必要があること、危機が人口集団に与える心理的影響を考慮する必要があることを報告した。

---

### 教育及び実践への活用

---

2021年後学期はCOVID-19禍の終わりがみえないなか、「保健医療情報演習」では、1) インフォデミックの例示、2) ファクトチェッカーのチェック例示、3) チームで考えるファクトチェックの方法、4) 看護職者の新たな役割の提示、としてチームレポートの作成に取り組んだ。学生が注目したインフォデミックは、COVID-19ワクチン接種から、子宮頸がん予防のHPVワクチン、HIV/AIDS、ハンセン病、福島第一原子力発電所事故まで多岐にわたった。チームで考えるファクトチェックの方法では、認知（確証、正常性、同調性）バイアスあるいは三た論法を疑う（使った、なおった、だから効いた）、複数の情報源での確認など、前学期の「疫学・保健医療情報」を土台に批判的に情報を捉える姿勢が示された。たとえ善意でも、医学的に不確かな情報が情報を受け取る側の不安を煽り、その行動選択に影響を与えるなど、身近な問題として情報社会が避けられない負の側面を考える機会となった。今後、看護職者として新たな役割を担う上でも、SNS上での流言流風を鵜呑みにしないためにも、科学リテラシーを高めると同時に、自らソーシャルメディアを活用して、意思決定支援に挑戦する必要がある。

---

### 参考文献

---

Yu W. & Shen F. (2021). Does fact-checking habit promote COVID-19 knowledge during the pandemic? Evidence from China. *Public Health*, 196, 85-90.

---